

# スポーツによる地域の「再領域化」の可能性 —現状とその課題—

海老島均<sup>1)</sup>

## Can Communities be Revitalized by the Re-territorialization through Sport?

Hitoshi EBISHIMA

### Abstract

The term, 'Chiiki Sport' describes sport played in a local region or community. In European countries, sport was a physical activity played in local regions and communities, so there is no point asking what 'Chiiki Sport' is. In Japan, sport was imported from overseas and had been used as educational tools or cooperative advertisements. In this way, sport did exist in political and economical circles, not anything enjoyed among local citizens on a daily basis. In addition, globalization created vast changes on the local region or community. In the globalized world, local areas segmented by the traditional or political borders come to expand and experience a new dimension of the localities with the help of modernized transportation and information technology. The definition of 'region' or 'community' should be reconsidered prior to discussing the local area where sport should be played. According to several sociologists, local communities were dismantled, which is quite a critical situation because the community is an indispensable unit for human life. How to revitalize the community is a key political topic to solve different social problems such as recent higher crime rates or isolated families/persons in Japan. Sport is recognized as one of the main avenues to accomplish this mission.

The Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT) in Japan is currently working on a project named 'Basic Plan for the Promotion of Sports'. The target is creating at least one Comprehensive Community Sports Club in each municipality (city, town, and village). An area envisaged by the Ministry as unit for a community is a junior high school district, which is convenient for municipal administrators, but not for grassroots sporting persons. Additionally, a sport promotion policy has not existed in Japan, because MEXT's focus had been on physical education mainly based on the school curriculum. The programs related to the physical activities promoted by the municipal governments are categorized as education and the department of education is in charge of organizing and administrating them. The lack of philosophical background of sport is a major obstacle to promote real sport in the community. To solve this inconsistency, a few suggestions are made examining the case study of the Seta Rowing Club (NPO) which was converted to a comprehensive community sports club.

Key words : Community, Region, Comprehensive Community Sports Club, Globalization, Re-territorialization

---

1) 生涯スポーツ学科

## 1. 地域スポーツの指す「地域」とは？

地域スポーツの定義付けは非常に難しい。ヨーロッパで発達したスポーツクラブは、それぞれの地域でコミュニティ生成の中心的役割を担い、地域コミュニティの象徴として地域住民を会員とし発達していった。つまりスポーツは常に「地域」に存在し、地域住民が手軽に身体活動を通して他のコミュニティの成員と楽しみの時間を共有するものであった。ヨーロッパ人にとって、スポーツが地域で行われることは自明の理であり、「地域スポーツ」という概念はあり得なかった（いまでも説明するのに非常に苦労する）。ここまで書いてだけで、地域スポーツを論じる上で「地域」「コミュニティ」など概念が錯綜すると共通認識を得るのが非常に困難であることがわかるであろう。地域スポーツを論じる前に、まず概念の整理が必要である。「地域」という言葉ほど、コンテキストや対象との関係性で、その定義に揺らぎの生じる言葉は他に類をみないのではないだろうか。2004年にアテネで開催された第28回オリンピック競技大会の開会式では、「202の国と地域からの参加」という表現で参加選手達が描写された。ここで「地域」と表現されているのは、パレスチナや香港など、国際連合では代表権を持つ国としての認識を獲得していない、国連主導型の国際社会の見地からの「非国家」のリージョンとしての「地域」である。国際社会で国民国家として独立している国がIOCの加盟条件であるため、この基準から離れる自治組織が「地域」とカテゴライズされているわけである。

さらには、通貨統合による経済と社会的連携の強化をはかった27（2006年12月現在）の国民国家から構成された欧州連合（EU）も「地域」と表現される。このように現代の政治的ユニットの基本となる国民国家という枠組みからはずれている（作為的にはずれている）もの、または国民国家の枠組みを越え

た共同・連携体制を「地域」と表現する傾向にある。「地域」は「自治」というキーワードで語られる既存体制を越えた自由度を持ってきた。そこには、物理的範囲が広いにしる狭いにしる、既成の枠組みで語ることでできないものが表現されてきた。しかし官僚制、政治的システムの集権化などにより、国家の中で語られる「地域」は自由度を失い、単なる政治的フォーディズムの一つの歯車に過ぎなくなってきたというペシミスティックな見方がある。トップダウンの政治的体制が強化される環境においては、この傾向はさらに強まってきた。しかし、近年のグローバル化社会の加速により、国境を越えて様々なものが移動し、ネットワーク化し、従来の領域で語れないものが多々出現している。「地域」も例外ではなく、地域の「脱領域化」という言葉で語られるように地域を取り巻くパラダイムも大きくシフトしている。次章では、グローバル化社会における「地域」の新たな定義付けに関して考えていく。

## 2. グローバル化社会における「地域」の再定義付け

1980年代以降の時代を象徴しているキーワードの一つが「グローバル化」であろう。サッチャー、レーガン政権に代表される新自由主義の旗印の下、世界的に規制緩和、市場開放が推し進められていった。その結果、経済分野における世界規模的な運動性が強められた。国境を越えて拡大する多国籍企業は、世界中に生産拠点、販売拠点を持ち、一つの企業の年間収益が一国のGDPより大きいと言う現象も起きてきた<sup>1)</sup>。こうした経済的側面のみならず、メディアや交通網などの発展により、メディアを通じた情報、イメージの国境を越えた伝播、かつてなかったほどの、国や文化圏を越える人の行き来など、グローバルな連鎖はありとあらゆる分野においてみられる。これらの局面はそれぞれ独立して起きるわけではなく、「マクドナルド化」という

言葉で描写されるように、最大限の経営の効率化を目指した企業の世界規模の生産システムが、文化的影響力をも有した浸食力を持つようになった。国際化やコスモポリタニズムという言葉で語られるような可視的な国境を越えた交流だけでなく、今ここにはない「もの・こと・ひと」の影響が地球規模の社会的紐帯に広がっている様子がグローバリゼーションと表現される。ギデنزのローカルな出来事は何マイルも離れた出来事によってかたちづくられるように、異なった地域同士のリンクが強化されていると、グローバル化社会における「地域」の性質の変化を指摘している (Giddens, 1990)。

古代社会より人間は生存のために血族を基盤とする集団を形成してきた。やがて血族集団が拡大し、農耕などの産業的効率性を実現するための集落を形成するようになった。近代に入ると国民国家が形成され、集落は行政施策によって区分けされた行政区分における一単位としてかたちづくられた。国家の庇護の下で、行政区分の一単位としての「地域」は、古代中世にみられたように切迫した生存のための必要性はないものの、人々にとって共通の認知と関与の対象となる、社会的、経済的、文化的な場としての存在意義を持ってきた。つまり相互扶助的役割から相互作用の舞台へとその機能が変わってきたわけである。

「地域」の機能に関して、その定義付けを明白にする際に、「リージョン (region)」と「コミュニティ (community)」という言葉が使われる。リージョンが空間的側面を重視した概念であり、生活圏、通勤圏、購買圏といったある機能を中心に結節されたエリアを表現しているのに対して、コミュニティは町内会、市町村などのように何らかの社会生活上の共同性や統一性を併せ持つ概念である。コミュニティは実体概念としてだけでなく、新たに構築すべき規範概念として用いられることもある (小内, 2006)。

1980年代以降、急速に進行した経済のグローバル化は、ある地域によっては産業の空洞化をもたらし、地域社会の構造は大きく変化していった。第1次産業や第2次産業を基盤とした地域の構造が流動化し、都市と農村という類型もリアリティを失っていった。それとともに、交通の面では航空路線の拡大、またインターネットに代表される情報網の無限の拡大が、生活圏、通勤圏、購買圏といったリージョンの基本的エリアに今までの時代が経験したことのないような可変性をもたらした。

岩崎 (2006) は、居住がテーマであった地域はまさに「ある」ことを表現していたが、人の移動や流動的なネットワーク・メンバーシップは地域の「ない化」(地域解体)を推し進めていることを指摘している。生活というリアリティが重心軸として存在する地域から、構造が流動化する地域へと変革していることが、この地域の「ない化」という表現につながっているものと考えられる。つまりその地域に「定住している人」が根幹をなしていたのに対し、「時々訪れる人」「長期滞在する人」「ふらりと訪れる人」などの準定住者、「外から関わる人」「仮想的に参加する人」などの仮想的定住者といったような様々な人たちを包摂するエリアへと様変わりしているわけである<sup>2)</sup>。こうした状況をサッセンは、地域のバーチャル化 (virtualization) と描写した (Sassen, 1998)。

地域のバーチャル化は、「ある」地域の解体を表現している一面を持つのと同時に、古来の地域の枠を越えた人々の連帯による新しいコミュニティの出現、具体的にはバーチャル・コミュニティと呼ばれるインターネットなどの情報ツールを介しての新しい社会集団や、より大きな規模では、階級的インターナショナルリズム (浅野, 2006) と呼ばれるエスノを越えた社会階層の連帯などを作りだしている。グローバリゼーションは、古来のローカルなコミュニティや国家から人々を引き離

し、グローバルな領域に放り出すわけであり、地域解体と新しい地域再生は、まさしくこの動きに呼応しているわけである。ただ、こうした下方統合の力だけでなく、上方統合の力を兼ね備え、その均衡の上に成り立っているのがグローバリゼーションであり(ギデンズ, 2001), 両方向のいびつなベクトルによって多種多様な地域社会が出現していると言えよう。

グローバル化の流れによる近代国民国家の機能の低下および、我が国の例で考えてみると、以前は地域格差を政策的に補填するという地域の利権を包括することで成り立っていた政党が、自由主義経済の原理に則った規制緩和でさらに競争の激化する市場原理主義に格差を裁定させるという政策変更をしたことにより、地域社会というユニットは大きく揺さぶりをかけられている。

このような流れから、ローカル・ガバナンスが盛んに叫ばれるようになってきた。経済的効率性を優先する「フローの空間」(吉原, 2006)に投げ出された市民を、コミュニティとして接合させるのは心の重心軸としての存在のコミュニティではなかろうかという議論が各方面で強まっている。コミュニティという言葉が新たに構築すべき規範概念としての意味合いがあることを前述したが、現代社会における様々な社会問題を解決する役割として、コミュニティへの期待が高まっている。地域住民における日常的交流が減少している地域は犯罪率が高いとか、子育てに対する地域住民間の協力意識の低下によって少子化が進行したのではないかといった、様々な社会問題を地域社会の変革に起因させようとする議論が散見される。いわゆるコミュニティが心的求心力を失っていった背景には、近代社会の「われわれ—われバランス」の変化があると思われる。エリアスは、人間にとって生き残るための社会集団、つまり残存単位(survival unit)は、社会の形態とともに変化すると主張した。時代をさか上れば上るほ

ど、家族集団を中心とした親族集団が主要で、必要不可欠な残存集団を形成していた。しかし近代における国家(現代においては最小限の福祉制度を持つ議会制国家)は、家族のその機能を(他の多くの機能と同様に)それ自体へ吸収した。統合の国家的レベルは、まず初めは絶対主義的な君候国家の形で、次には一党制あるいは多党制の国家の形で、次第に多くの人間にとって主要であるのみならず、不可欠かつ永久的といえる残存単位の役割を持ったと説いている(エリアス, 2000)。エリアスはさらにこの残存集団と個人との関係性に注目し、「われわれ=アイデンティティ」と「われ=アイデンティティ」のバランスについて論じている。人間には、いかなる時代においてもこの二つのアイデンティティが形成されていて、個人とその所属集団、つまり生きいくのに強く依存する集団との関わり方によって、この二つのアイデンティティの間のバランスに変化が生じるという。近代国家としての形の整っていない国家体制では、大家族、出生地、部族といった残存集団に所属していることが、自己のアイデンティティ形成と深く関わっているため、「われわれ=アイデンティティ」が個人のパーソナリティの中で強く形成され、「われ=アイデンティティ」はその下位に属すると論じている(エリアス, 前掲書)。エリアスは、現代の都市住民の書いた手紙と比べて、昔の農民が書いた手紙で「われ」や「われに」よりも「われわれ」や「われわれに」がより多く登場するという事実から、時代とともに「われわれ=アイデンティティ」から「われ=アイデンティティ」に重心が傾くという「われ=われわれ」バランスの変化を論証している。地層にたとえれば、極めて単層的なパーソナリティ構造を共有して「われわれ=アイデンティティ」を形成していた集団だったものから、現在では何層もの地層が複雑に絡まって構成されたようなパーソナリティからなる個人がかるうじて類似の構成層によって集団を形成してい

る図式で表現することができる。エリアスは現代を「諸個人からなる社会」(society of individuals)と特徴づけている。さらに、家族を対象とした消費形態から個人をベースにしたサービス形態へのシフトといった近年の消費社会の変化は、この「われ=アイデンティティ」志向に拍車をかけるものであると思われる。しかし、どんなにこの傾向が加速しても、完全に「われわれ」と無縁の「われ」に孤立して生活する社会形態を想起することは極めて困難であり、国民国家の枠組みではシンボリックな「われわれ」に「われ」をつなぎ止めようと言う様々なせめぎ合いが派生した。ナショナリズムとパトリオティズム(愛郷性)の議論もこのコンテクストに位置づけることができると思われるが、ここで議論する紙幅は残されていない。

話をコミュニティの求心性に戻すが、前述した地域での様々な問題を解決するという協働作業が、「われわれ=感情」を醸成する原体験となり、心の重心軸としてのコミュニティを再生することは大いに可能であろう。さらに我が国における少子高齢化という近年の人口動態から、高齢者の健康問題、子育ても含めた子どもを取り巻く社会環境に関する問題などが地域の中心課題となっている。これらの問題を解決する手段としてスポーツの重要性が近年になく脚光を浴びている。次章では、地域が抱える問題を解決する手段として、またコミュニティ再生の方策として文部科学省が推し進めている「総合型地域スポーツクラブ育成事業」を中心に、地域とスポーツのあり方に関して論じていく。

### 3. 総合型地域スポーツクラブ構想が考える「領域」とスポーツが存在する「領域」のズレと揺らぎ

#### 3-1. スポーツ政策とスポーツ振興基本計画

文部省(当時)は2000年にスポーツ振興基本計画を策定し、1961年のスポーツ振興法制立以来40年ぶりにその基本計画が示された。

その中の「生涯スポーツ社会実現にむけた、地域におけるスポーツ環境の整備充実方策」という項目には、政策目標として、国民の誰もがそれぞれの体力や年齢、技術、興味、目的に応じてスポーツに親しむことのできる生涯スポーツ社会の実現を謳っている。その指標として成人の週1回以上のスポーツ実施率が2人に1人(50%)となることを数値目標として掲げている。また政策目標達成のための必要不可欠である施策として「総合型地域スポーツクラブ」の全国展開を方針として打ち出し、2010年までに全国の各市区町村において少なくとも一つは総合型地域スポーツクラブを育成すること、および各都道府県においてそのクラブ育成の拠点となる広域スポーツセンターを設立するという数値目標が設定されている。文部省によれば、総合型地域スポーツクラブとは地域住民が主体的に運営するスポーツクラブの形態であり、我が国の身近な生活圏である中学校区程度の地域における学校体育施設や公共スポーツ施設を拠点としながら(地域の実情に応じて民間スポーツ施設も活用した)地域住民の誰もが参加できるクラブを意味する。学校体育施設を「地域の最も身近なスポーツ施設」と位置づけ、地域スポーツ振興の基点であることを表現し、さらに完全学校週5日制における子どものスポーツ活動の受け皿としての役割を地域クラブに期待している。

我が国の主なスポーツ活動母体が学校と企業という状況であった中から、少子化などの問題による学校スポーツの基盤の脆弱化、長引く不況による福利厚生部門の縮減によって打撃を被った企業スポーツという綻びを補填するためのという負からのスタートは差し引いても、総合型地域スポーツクラブ育成事業は、スポーツ主体を「地域」へシフトするという非常に重要なミッションを担ったわけである。中学校区を基準に全国で1万クラブ設立という目標とは裏腹に、2007年初頭でその4分の1強の2600程のクラブができたに過ぎ

ない。文科省は2006年度の計画見直しの際に、各市区町村において少なくとも一つという条件をより前面に出す方策をとっている。

我が国にスポーツ振興基本計画が施行される以前に、スポーツ政策はあったのであろうか？ 菊は、国のスポーツ政策の実質を、文部省の審議機関である「保健体育」審議会に委ねられてきた実情から、スポーツの法的解釈が体育的性格に基づく「体育政策」と存在してきたことを喝破している(菊, 2006: 98)。個人の自律や自治にもとづく自由主義的環境の中でスポーツが行われてきたヨーロッパ諸国と異なり、教育的手段、政治的道具として囲い込んできたスポーツをいきなり道具の有用性の限界に來たとして野に解き放つても、なかなかその風土になじむとは考えにくい。一般市民側も当惑があり、今まで築き上げられてきた「教育的」風土で培われたスポーツを、構造的に市民の自治空間に取り戻すには時間がかかるのは当然であると思われる。

なかなか思うように進行しない総合型地域スポーツクラブ育成事業の背景には、過度に行政主導型で進められているという実情がある。体育行政からスポーツ行政へと表面的には衣替えをしたものの、いままでの体育的な法的根拠と執行の論理に優先されたスポーツ行政が政策の形成と実施の一体化がなされているという背景が存在する(菊, 前掲書)。中学校区という領域で学校体育施設、公共施設を利用して展開する総合型地域スポーツクラブ構想において、いままで行政区で培ってきた体育行政そのものという陣容から成り立つクラブも少なくない。実際中学校区の体育協会ごとのクラブの立ち上げをしたところも全国的に多々見られるわけである(兵庫県や大津市がその一例)。果たしてどの程度地域におけるスポーツの自治が確立されているのか、非常に見えにくい状況であるといわざるをえない。

### 3-2. スポーツNPOと総合型地域スポーツクラブ

ボランティア元年と言われる1995年の阪神淡路大震災の後、多くのNPO、NGO団体がボランティアとして被災者の救済にあたった。この成果によりNPOの社会的認識も高まり、1998年にいわゆるNPO法が制定されて以来、様々な分野でNPOが結成され、公と民のギャップを埋めていく役割として多くのことが期待されていった。1999年にスポーツの分野では初のNPO認定を受けた「北海道バーバリアンズ」は、クラブハウスとグラウンドを所有する本格的な地域クラブといえよう<sup>3)</sup>。その後、2005年には1500を超えるスポーツNPOが存在している。そのスポーツNPOの内訳を見てみると、北海道バーバリアンズのように、民間スポーツ任意団体からNPOへと発展したもの、企業所有のスポーツチーム(クラブ)が企業の手から離れ(離され)NPOとして地域スポーツクラブとして再スタートをきったもの、市町村または学区の体育協会がNPO法人格を獲得したもの、都道府県体育協会から「総合型地域スポーツクラブ」として認められた後に法人格を獲得してものなど、実に様々である。さらに総合型地域スポーツクラブとして都道府県の体育協会から認知されるプロセスも極めて曖昧である。多くの場合は、日本体育協会からの育成指定を受けて1～2年の設立準備期間を経て設立された後、総合型地域スポーツクラブとして認定される。既に総合型の理念を実現した形で活動しているスポーツNPOも、「総合型」というお墨付きをもらうために、新たに都道府県体育協会を通して日本体育協会から育成指定を受けるといったプロセスが存在した。2006年度からは財政難により既に確立されたスポーツNPOはこの育成指定対象から外されたが、この流れも一種目でも多世代に渡ったメンバーを擁し、補助金に頼らない自主財源が確立されているスポーツNPOを、官主導の多種目という形式論ばかりが先行した「総合型」の形に当てはめていこうとする

不自然さの表出と言わざるをえない。次に滋賀県のNPO法人瀬田漕艇倶楽部が、平成17年度に日本体育協会の育成指定クラブになり、平成18年2月に総合型地域スポーツクラブとして再スタートした経緯を検証し、官主導型で進められている総合型地域スポーツクラブ育成事業と地域住民が自主的に作り上げたスポーツクラブが、真の地域に根ざしたスポーツクラブ確立という目標に向かってのせめぎ合いを演じている状況に関して焦点をあてる。

### 3-3. 「地域スポーツ」振興に向けての様々な思惑の混在、せめぎ合い—総合型地域スポーツクラブ瀬田漕艇倶楽部を例に

1977年に会員15名でスタートした瀬田漕艇倶楽部は、1983年には滋賀県社会体育優良団体として表彰され、1985年には文部省(当時)から社会体育優良団体として文部大臣賞を受賞するなど輝かしい実績を有するクラブである。朝日レガッタなど西日本のボートレースのメッカである瀬田川をホームに、恵まれた競技環境の下でクラブは発展してきた。瀬田漕艇倶楽部は設立の翌1978年に、自前のクラブハウスをメンバーが費用を捻出し、さらに自分たちで内装を行うなどの労力を出し合って建設し、欧米に見られるような本格的なボートクラブへの発展を目標にクラブの活動が進んでいった。その後、国体や日本選手権はもとより、アジア選手権、世界選手権で活躍する選手を輩出するような国内でも有数のボートクラブに発展した。また国内で唯一の単独クラブが主催するボートレースである「ヘッドオブ瀬田(Head of Seta)」を運営するなど、欧米のボートクラブと比肩できるほどの陣容が整った。

その瀬田漕艇倶楽部がクラブのさらなる公共性、社会的信用を高めるために、2001年にはNPOとなった。一般市民向けのボート教室、上記の一般向けのオープン大会であるヘッドオブ瀬田の開催など、公的活動の充実を

目指していった。さらに地域との連携を強めるために水上型の総合型地域スポーツクラブへの拡大というユニークな取り組みに着手し、日本体育協会からの助成金を受けた1年間の準備期間の後に、滋賀県で26番目の総合型地域スポーツとして2006年1月25日に活動を開始した。具体的には、カヌーとドラゴンボートという種目を加え、一般市民がより気軽に水上型のスポーツに参加する機会を増やすこと、ボートとカヌーなど種目団体の連携を強め、競技者間の溝をなくしていくことを目指した。

長年のスポーツNPOとしての活動により運営体制が確立されており、活動場所、非常にレベルの高い競技者から一般愛好家まで幅の広いメンバー、指導者にも恵まれている瀬田漕艇倶楽部が、どうして総合型化を目指したのか? 瀬田漕艇倶楽部の会報(2005年11月号)には、「瀬田漕艇倶楽部が目指す総合型地域スポーツクラブとは?」と題して以下のような文章が掲載された。

瀬田漕艇倶楽部はNPO法人化する前から上記の「多世代」「スポーツ指導」「一貫指導」を実践しており、また「拠点施設」は日本の多くのスポーツクラブが学校施設を借りて活動しているのに対し、さらに発展した自前のクラブハウスをほぼ発足当時から有しています。クラブ運営も行政に頼るのではなく、受益者(会員)負担で自主運営を貫いております。コミュニケーションという点では地域を飛び越して、練習水域の琵琶湖、瀬田川、さらに近畿府県の会員も有しており、友好の輪を広げています。結局瀬田漕艇倶楽部に総合型地域スポーツクラブとして新たに取り組んでいかねばならない課題は

1. ボートだけの単一スポーツではなく、複数種目のプログラムを有すること。
2. 自治会を最小単位としてもっと艇庫周辺の方々に瀬田漕艇倶楽部の活動を認知

していただくとともに、将来的には地域スポーツクラブとして近隣の会員を増やすことに集約されます。そこで今年の定期総会では琵琶湖・瀬田川という地域の特色を生かした、他に例のない、ボート、カヌー、ドラゴンボートといった水上スポーツを中心とする総合型地域スポーツクラブを目指すことを宣言しました。

さらに総合型になってみて、利点、また逆に不具合な点などに関して、クラブの運営サイドからみた変化に焦点を当てるため、二人の運営スタッフにインタビューを試みた<sup>4)</sup>。

**Q.** この1年間を振り返って、総合型に移行してどうであったか？

**A.** ボート、カヌー、ドラゴンボートの3つの部門を確立し、それぞれ責任者、カテゴリー別のチーム（アスリート、アダルト、ジュニアなど）の担当者を設けたが、カヌー、ドラゴンに関しては、まだまだ多くの人がボートの片手間にやっているという意識があるため、体制づくりが十分でない。

しかし、いままで競技場でカヌーをやっている人との溝があったが、同じ土壌で話し合いをする機会ができ、関係が良くなった。総合型という制度を利用して、倶楽部の今までにない発展形態を模索することができ、総合型という制度を倶楽部側から逆に利用することが可能であるという認識を持っている。

**A.** 地域との連携をより強めるために、総合型としてのクラブの活動を考えた。以前は京都、大阪からの会員も多かったが、近年大津市の会員の割合が増えている。以前からクラブのメンバーの大学生が地元の中学校を指導するというような地元との連携を行っていた。総合型になり、ボート以外の種目でも地域との連携ができればと思い活動を展開しているが、まだアピールが十分ではない。しかし、ボートに関しては「びわこ市民レガッタ」を開催するなど、今までの競技者主体から一

般市民向けのイベントの主催も手がけた。

**Q.** 総合型に移行しての問題点は？

**A.** これと言ってないが、強いて言えば行政関係者が考えているエリア（一般的に中学校区）と、本倶楽部がいままでエリアとしてきた活動区域が全く異なるところが問題である。本倶楽部の活動は、琵琶湖を挟んで大津市と草津市にまたがっており、ある特定の限定された地区をターゲットとした活動にそぐわない。大津市が進めている学区体協を基盤としたクラブづくりとの連携も試みたが、大津市側からの認知度は低いように思える。

**A.** 新しく種目に取り入れたドラゴンボートは20名も人数が必要で、中々手軽にできない。またカヌーは競技として取り組むのにハードルが高い。経験者が3名入部してくれたが、高校・大学の経験者にまだまだアピールできていない。

**Q.** 文科省・日体協が進めている総合型地域スポーツクラブ育成事業の問題点は？

**A.** スポーツの現場において、いつまでたっても「自立」が芽生えない。市民は行政からの支援体制があることを刷り込まれているため、いつまでたっても自立した集団を作れない。また、各地できている総合型地域スポーツクラブは、ニュースポーツやレクリエーション種目に特化しすぎており、今までスポーツ界で築かれてきた資源が活用されないのは何か腑に落ちない。

**A.** 既存会員でも、総合型とは何かと言うことがわかっていない人が多い。行政が示している定義も非常にわかりにくい。

**Q.** これからの行政の総合型地域スポーツクラブ支援に望むことは？

**A.** クラブにプロの管理者を置くことを支援すること。プロのマネジャーがいるだけでも運営拡大に大きな違いが生まれる。また現在行政が取り組んでいる地域スポーツ振興は、

楽しみ志向に偏重しており、われわれみたいな競技志向のクラブが蚊帳の外に置かれている。指定管理の問題も含めてもう少し配慮してほしい。

A. 企業で役員や管理職について定年退職された方の、マネジメント能力を活かせる場を作してほしい（人材を紹介するシステムなど）。また、活動インフラ（クラブハウス、グラウンドなど）の整備の支援をしてほしい。また、指定管理者制度の指名先として、総合型地域スポーツクラブやNPOを優先してほしい。

瀬田漕艇倶楽部は、上記の会報に記されているように、自前のクラブハウスを有し、行政に頼ることなく受益者負担での自主運営を貫いている。我が国の総合型地域スポーツクラブ育成事業がお手本とするような、いわゆるヨーロッパの地域スポーツクラブの理念を体現している瀬田漕艇倶楽部が、あえて総合型への模索を試みたのは地域密着、地元での認知を獲得するためであった。種目を拡大しより多様な人々の関心を引こうと試み、地域のイベント（琵琶湖一斉清掃やお祭り、運動会等）に参加することにより、地域の一員として認知してもらい、自分たちの取り組みに関心を抱いてもらうということを目指した。その背景には「瀬田漕艇倶楽部が地域に必要な不可欠な存在になることができれば、自ら解決できないような難問に直面したときに、力強い味方になってもらえるかもしれない」（一部筆者が書き換え）<sup>5)</sup>というクラブの思惑があった。30年の歴史を誇り、日本代表選手や国体選手を多く輩出し、国内有数のボートクラブという地位は築いたものの、地元から遊離しているというクラブの問題点を解決する手段として、総合型化に取り組んだと考えられる。

しかし、総合型化への過程における行政との連携において、クラブの考える「地元」と行政サイドの考えるそれとの大きな隔たりが

存在している。行政はあくまでもスポーツ振興基本計画の中にあるように、学区を基盤としたスポーツ振興の基準に、そして既に進行している学区体協を基盤とした大津市総合型地域スポーツクラブの取り組みとの整合性を瀬田漕艇倶楽部に求めてきた。しかし、インタビューにあるように、クラブサイドは活動範囲が広いボート競技という特性から市をまたがっての活動を展開し、クラブの運営資金など全ての面で独自の努力を重ね、長年トップアスリートを生み出してきた。行政が進めてきた「体育行政」の枠を越えた存在である点が逆に、瀬田漕艇倶楽部が総合型クラブ化する上での問題点や軋轢を派生させてしまったわけである。この事例は、クラブづくりの対象とする「エリア」とクラブづくりに取り込もうという人たちのスポーツに対する「志向」に関して、行政主導で進められている総合型地域スポーツ育成事業とあくまで住民主導で設立されたスポーツNPOの間の大きなギャップの証左となるといえよう。

#### 4. 結び—地域に真のスポーツの自治を確立するには

日本における生涯スポーツ・みんなスポーツ運動は、1980年代の世界的な「みんなのスポーツ」運動を受けて、我が国では地域的共同の社会的機能に加えて、労働問題、環境問題が引き起こす社会問題解決のためのスポーツという大きな課題を背負わされての登場であった（松村、2006：259）。そこでは競技スポーツよりも一般の人々のレクリエーションやレジャーとしてのスポーツが想定されていた。結局「みんなのスポーツ運動」は、はっきりとした成果が評価されることもなく、フェイドアウトして、代わって登場したのが、総合型地域スポーツクラブ推進計画であった。松村は、広く多くの市民のためのスポーツがコミュニティ形成に貢献し、ひいては地域作りに貢献するという行政施策としてのスポーツを取り巻くシナリオの首尾一貫性を看

破している。本論文では、流動化する社会の中での「地域」と行政が想定する「地域」像のずれ、地域に真のスポーツを根付かせる困難性に焦点を当てた。結びとして、どのような環境が整備されれば、真のスポーツの自治が地域に芽生えるのかという提言をまとめていく。

まず、スポーツを本当に地域に根付かせるためには、現実的な「地域」の実態把握が必要である。行政がスポーツ政策（体育政策）において常に対象としているのが、行政効率を重視した学校区であることが現実とのズレを生み出していることを関係者が認識すべきである。第2章で見たように、地域は様々な関わり形態を持った人々を包摂するフローな空間へと変化している。親子世代をまたがって地域の学校に通学するといった、学校との連続した関係性を有している定住家族をベースとした人間関係の上に成り立つクラブづくりは限界に来ている。職場を通じてその地域と関係を持っている人、一時的にその地域に滞在する人、インターネット等を通じてその地域によりバーチャルに加わる人など、多様な関わり方を包摂したスポーツ環境を創造すべきである。ヨーロッパのスポーツクラブでは、多種多様な人々が関わる様子が見られる。オフィス街に近く多くの勤め帰りの人が参加するクラブがあったり、独身の男女が多く参加するというようなシングル文化が強いクラブ、社会階級の似通った人たちのクラブなど実に様々である。どれも人々の自治、その地域の独自の文化性から生まれたクラブである。「上からの」押しつけではなく、そのスポーツの真の愛好者がコアになって、地域住民及びその地域に様々な関係性を持つ人を自然に巻き込んでいく流れがないと持続可能なクラブの出現は望めないものと思われる。地域で醸成された独自の文化と連続性のあるクラブの存在があって初めて「地域スポーツ」を語るができるのではなからうか。

第二に体育行政から抜け出せないスポーツ

振興政策が見直されなければならない。真の意味でのスポーツ環境を「地域」に創り出すための障害になっているのが、「地域」に与えられている間違っただけのイメージとその内容である。1980年代の「みんなのスポーツ」運動時から行政が「地域」に与え続けているのは、地域スポーツ＝生涯スポーツ＝レクリエーション的スポーツという図式である。この背後には、スポーツ行政に関わる組織が、統括する文部科学省しかりで、「競技スポーツ」と「生涯スポーツ」と不自然に二分化されていることが影響していると思われる。現存する競技スポーツ環境を活用するという発想は少なく、既存の競技スポーツ環境以外で新たに楽しみ志向の活動だけを集めてスポーツ環境を再編するという結果につながっている。この「楽しみ志向の囲い込み」が、レクリエーション的スポーツからトップアスリートを抱える競技スポーツへの本来あるべき連続性を断ち切り、地域のスポーツ、ひいては我が国全体のスポーツ環境にいびつな構造を生み出していると言っても過言ではない。学区を基盤としたスポーツ振興とも関連してくるが、高いレベルの競技スポーツを視野に入れた際、小学校・中学校の施設ではまかないきれない。企業・大学など、国のトップレベルの競技環境を育てていたアクターとの連携が必要であるのだが、学区、学校施設を中心として構築されたスポーツ振興策では、自ずと限界性が見えてくるわけである。

最後に、大半の総合型地域スポーツクラブで展開されているスポーツが、残念ながら今のところ地域に集う人々を凝集させるようなアイデンティティ形成の役割を果たすに至っていないという問題点を指摘したい。現代社会のコミュニティ形成においてメディアの果たす役割は大きい。メディアで取り上げられるメガスポーツイベント、または国のトップリーグで活躍するクラブの存在が、地域の人々の「われわれ＝感情」を生み出す<sup>6)</sup>。そのチームやイベントが中心となり、地域のア

アイデンティティが形成される。テニスの全英選手権である通称ウィンブルドン大会は、オール・イングランド・ローンテニス・アンド・クローケー・クラブという1クラブによって始められた大会であった。それが世界的大会に発展するにつれて、ウィンブルドンという地域のアイデンティティ、プライドを形成するのに大きく貢献した。地域住民はボランティアなどを通して大会との直接的関わりを持ち、大会の発展に行政のサポートも大きな意味を持った。プライベートな存在であるクラブが、優れたマネジメントによって権威を保ちながらも地域に溶け込む努力をし、地域と共存してクラブ、地域のステータスを築いていった一例であった(佐伯, 2000)。体育行政から派生した現在のスポーツ振興政策において、このような競技スポーツの発展をいかした地域のアイデンティティ形成、プライベートな自治的クラブと地域の微妙な関係性というものが創出しえないという問題点を抱えている。行政施策によって推し進められている体育協会等が中心として形成されたクラブでは、あまりにも現実的拘束が多く、この自治性、プライベート性が生まれにくい。スポーツクラブ文化の基盤となる「コートの内と外」(荒井, 2003)というクラブが持つ独特のプライベート空間、日常から離れた「ハレ」の時間を演出しえないのだと考えられる。

経済性、効率性、合理性を追求したフローな空間に投げ出された社会の中で、グローバルとローカルのせめぎ合いの舞台となっている「地域」、その中で顔の見える、本来の人間の温かみを感じることでできるコミュニティの再生は人間社会にとって第一義に考えなければならないことである。その意味でスポーツによる地域の「再領域化」は非常に大きな可能性を秘めていると考えたい。この結びに示した地域スポーツ振興の「綻び」を、人とスポーツの関わりという原風景に立ち戻って見つめ直すことから繕っていくことによ

て、真のスポーツが地域に戻り、さらに新しい文化として生まれ変わるのではないかと考える。

## 注

- 1) 例えば、ゼネラルモーターズの年間売り上げは、デンマーク、ポーランドといった国のGDPを上回っている事実が、Roddick, A. (2001). *Take it personally: How globalization affects you and powerful ways to challenge it* 等の著作に示されている。
- 2) 地域コミュニティづくり研究会編『自立型地域コミュニティへの道』, p.3の図を参照して地域と人々の関係性をカテゴライズしてみた。
- 3) NPO法人北海道バーバリアンズの設立経緯や活動内容に関しては、黒須充・水上博司編著『ジグソーパズルで考える総合型地域スポーツクラブ』, pp.119-122を参照
- 4) 平成19年2月8日, 11日に瀬田漕艇倶楽部幹事のF氏と代表理事のI氏へのインタビューを行った
- 5) 瀬田漕艇倶楽部会報(2005年11月号), p.5
- 6) スポーツ活動を通しての「われわれ=感情」の醸成は、拙著「GAAクラブ史を通してみた民族アイデンティティの形成過程」の中でナショナリズムへの昇華過程も含めて論じている。

## 文献

- 荒井貞光(2003)『クラブ文化が人を育てる』大修館書店
- 浅野真一(2006)「移動と生活・潜在能力の発達—異なる論理の形成」古城利明監修『グローバルゼーション／ポスト・モダンと地域社会』東信堂
- 地域コミュニティづくり研究会(2004)編著『自立型地域コミュニティへの道』ぎょうせい
- 海老島均(2004)「GAAクラブ史を通してみた民族アイデンティティの形成過程」日本アイランド協会学術研究部『エール』第24号
- エリアス, ノベルト(2000)『諸個人の社会』(宇京早苗訳)法政大学出版局(Elias, Norbert, *Die Gesellschaft der Individuen*, Liepman AG,

- 1991)
- Giddens, Anthony (1990), *The Consequence of Modernity*, Polity Press
- ギデンス, アンソニー (2001)『暴走する社会』(佐和隆光訳)ダイヤモンド社 (Giddens, Anthony, *Runaway World*, Profile Books, 1999)
- 岩崎信彦 (2006)「わたしにとっての地域社会学」『地域社会学会報』No.139
- 小内透 (2006)「地域社会の編制と再編—リージョンとコミュニティのマクロな関係」似田貝香門監修『地域社会学の視座と方法』東信堂
- 菊幸一 (2006)「スポーツ行政施策からスポーツプロモーション政策へ」菊幸一・清水論・仲澤眞・松村和則編『現代スポーツのパーспекティブ』大修館書店
- 黒須充・水上博司 (2002) 編著『ジグソーパズルで考える総合型地域スポーツクラブ』大修館書店
- 松村和則 (2006)「スポーツ環境論の問題—スポーツを地域に埋め戻す」菊幸一・清水論・仲澤眞・松村和則編『現代スポーツのパーспекティブ』大修館書店
- NPO法人瀬田漕艇倶楽部『漕艇通信』300号, 2002年6月
- 『会報』2005年5月号, 11月号, 2006年3月号
- Roddick, Anita (2001), *Take it personally: How globalization affects you and powerful ways to challenge it*, Torsons.
- 佐伯聰夫 (2000)『スポーツイベントの展開と地域社会形成—ウィンブルドン・テニスからブデスリーガ・サッカーまで』不昧堂
- Sassen, Saskia (1998), *Losing Control? Sovereignty in an Age of Globalization*, Columbia University Press
- 吉原直樹 (2006)「ポストモダンとしての地域社会—空間と場所」古城利明監修『グローバリゼーション／ポスト・モダンと地域社会』東信堂